

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 名

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社
コード番号 8071 URL <http://www.tokai-ele.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大倉 慎
(氏名) 森田 誠
配当支払開始予定日

TEL 052-261-3211
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	41,812	5.3	1,068	8.3	1,140	11.0	594	10.2
26年3月期	39,689	3.3	986	43.5	1,026	41.0	539	428.0

(注) 包括利益 27年3月期 1,046百万円 (41.2%) 26年3月期 741百万円 (115.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	55.28	54.52	5.4	6.0	2.6
26年3月期	50.19	49.62	5.2	5.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	19,581	11,480	58.4	1,063.26
26年3月期	18,367	10,616	57.6	983.99

(参考) 自己資本 27年3月期 11,430百万円 26年3月期 10,577百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	153	△55	△196	1,669
26年3月期	664	60	△172	1,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	182	33.9	1.8
27年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	204	34.4	1.9
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		31.2	

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,300	6.6	480	6.8	500	5.7	300	19.3	27.91
通期	43,700	4.5	1,120	4.8	1,150	0.9	690	16.1	64.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	11,801,316 株	26年3月期	11,801,316 株
27年3月期	1,050,746 株	26年3月期	1,051,855 株
27年3月期	10,750,109 株	26年3月期	10,743,657 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
27年3月期	28,291	0.2	787	4.6	876	5.5	466	19.3
26年3月期	28,237	3.8	753	74.3	830	26.1	391	250.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	43.43	42.83
26年3月期	36.43	36.01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		％	円 銭
27年3月期	16,570		10,061		60.4	931.35
26年3月期	15,927		9,642		60.3	893.46

(参考) 自己資本 27年3月期 10,012百万円 26年3月期 9,604百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(税効果会計関係)	25
(有価証券関係)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の個人消費が低調に推移したものの、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に株高・円安が進行し輸出関連企業を中心とした企業収益の改善とともに、雇用・所得環境についても改善が見られ、全体としては緩やかな回復基調となりました。一方で海外景気の下振れ懸念など、景気の先行きについては依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは新たな中期経営計画(Global Action 2016 : GA16)を策定しました。GA16では、「1. Global Partnerとしての体制構築 ～技術商社として、かけがえのないパートナーに～」、「2. 自動車、環境・エネルギーそして医療など社会・生活基盤への一層の注力」をテーマに、更なる成長を目指し世界レベルでのビジネス拡大を図るとともに、技術商社として営業・技術・品質面の体制強化に取り組んでおります。

当社グループの業績における自動車分野ビジネスについて、国内においては消費税増税の影響による一時的な落ち込みがあったものの、足元の自動車生産は着実に回復しております。また、海外においても北米市場での好景気を背景に自動車生産は好調に推移しており、前年同期を上回る結果となっております。情報通信分野ビジネスについては、中華圏においてモバイル機器等のお客様の中国生産の縮小に伴う受注減少などにより厳しい環境が続いておりますが、東南アジア圏においてはOA機器等の生産増加に伴い受注が堅調に推移しました。また、FA・工作機械分野ビジネスについては、中国市場での回復に加え、国内設備投資も回復しており堅調に推移しております。

上記の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は418億1千2百万円（前年同期比5.3%増）となり、利益面では営業利益は10億6千8百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は11億4千万円（前年同期比11.0%増）、当期純利益は5億9千4百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

①セグメント別の業績

○デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

自動車分野においては、新規デバイスの受注が堅調に推移しましたが、情報通信分野においてお客様の事業再編に伴う需要の減少に加え、医療分野においても情報デバイス商品の販売が減少したことなどにより、売上高は45億2千9百万円となり前期に比べ2.3%の減少となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー

自動車分野や住宅設備関連において消費税増税の反動による買い控えの影響があったものの、FA・工作機械分野においては、北米の好景気及び中国市場の回復に伴い設備投資需要が堅調に推移したことに加え、医療分野においても検査機器需要が増加し販売が堅調に推移したことから、売上高は121億3千4百万円となり前期に比べ3.4%の増加となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー

自動車分野においては、自動車生産台数が消費税増税の反動による買い控えの影響により一時的に落ち込んだものの、自動車生産は着実に回復しており受注が堅調に推移したことから、売上高は97億2百万円となり前期に比べ0.3%の増加となりました。

○オーバークローズ・ソリューションカンパニー

情報通信分野においては、中華圏でのモバイル機器等の関連部品販売が低調であったものの、東南アジア圏でのOA機器等の生産が堅調に推移したことに加え、自動車分野においても、米国市場の好景気を背景に北米における自動車生産の増加に伴う受注が堅調に推移しました。また、為替相場が前年同期と比べ大幅に円安となったことも寄与した結果、売上高は134億1百万円となり前期に比べ15.7%の増加となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

FA・工作機械分野において半導体装置向けの設備投資は堅調に推移しましたが、公共施設の増改築案件の減少に加え、環境分野における太陽光発電設備への機器販売が減少したことなどにより、売上高は20億4千5百万円となり前期に比べ0.8%の減少となりました。

セグメント別の売上につきましては次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント名称	当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	
		構成比(%)
デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー	4,529,587	10.8
デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー	12,134,528	29.0
デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー	9,702,226	23.2
オーバーシーズ・ソリューションカンパニー	13,401,145	32.1
システム・ソリューションカンパニー	2,045,015	4.9
合 計	41,812,503	100.0

②次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の回復などを背景に雇用・所得環境の改善傾向のなか、緩やかな回復基調で推移していくことが期待されますが、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念は払拭されておらず景気の先行きは不透明な状況で推移していくと思われます。

このような環境のもと、当社グループは世界でのビジネス拡大に向け、4月1日付で欧州初の拠点となる駐在員事務所をドイツ・デュッセルドルフに開設しました。当事務所の開設により欧州地域でのビジネス拡大を見据えた情報収集活動を行ってまいります。

また、各市場分野に対する取組強化やお客様に対する総合的提案を強化するため、4月1日より組織体制を一部再編し中期経営計画(Global Action 2016 : GA16)のテーマである

1. Global Partnerとしての体制構築

～技術商社として、かけがえのないパートナーに～

2. 自動車、環境・エネルギーそして医療など社会・生活基盤への一層の注力
に向け、各施策を着実に推進してまいります。

これらの状況を踏まえ、平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は437億円（前年同期比4.5%増）、営業利益は11億2千万円（前年同期比4.8%増）、経常利益は11億5千万円（前年同期比0.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億9千万円（前年同期比16.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

資産総額は195億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1千4百万円の増加となりました。

主な要因は、建物及び土地等の売却により有形固定資産が5千1百万円など減少しましたが、売上債権が5億8千3百万円、たな卸資産が5億5千7百万円、投資有価証券が1億9千3百万円など増加したことによるものであります。

(負債)

負債総額は81億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千万円の増加となりました。

主な要因は、未払法人税等が8千6百万円など減少しましたが、仕入債務が3億8千3百万円など増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は114億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千4百万円の増加となりました。

主な要因は、当期純利益の計上などにより利益剰余金が3億9千9百万円、円安に伴い為替換算調整勘定が3億1千5百万円、株式相場の回復によりその他有価証券評価差額金が1億3千6百万円など増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増加し、当連結会計年度末には16億6千9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、取得した資金は1億5千3百万円（前年同期は6億6千4百万円の取得）となりました。

主な要因は、売上債権の増加2億6千6百万円、たな卸資産の増加4億1千4百万円、法人税等の支払額5億8千1百万円などの減少要因があったものの、増加要因として、税金等調整前当期純利益の計上11億2千6百万円に加え、減価償却費の計上1億3千4百万円、仕入債務の増加1億2千6百万円などの増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は5千5百万円（前年同期は6千万円の取得）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出1千万円、無形固定資産の取得による支出3千7百万円などの支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1億9千6百万円（前年同期は1億7千2百万円の支出）となりました。

主な要因は、配当金の支払額1億9千2百万円などによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	53.5	55.6	59.1	57.6	58.4
時価ベースの自己資本比率（％）	21.8	23.0	25.2	26.8	30.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	43.7	130.9	2,389.8	35,101.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので表示を省略しています。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
5. 平成23年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の一層の充実・強化を図り、業績に裏づけされた安定的且つ継続的な配当を株主の皆様へ行うことを経営の重要課題と考えております。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持ならびに当社グループの企業体質強化に活用して、事業の拡大に取り組んでまいります。

当期の配当金は、上記の方針に基づき中間配当9円に、期末配当は1円増配となる10円とし、年間19円を予定しております。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株につき20円（第2四半期配当10円、期末配当10円）を予定しております。

また、3月末現在の1単元以上の株主様を対象に、株主優待制度を昨年同様に継続していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(為替変動の影響)

当社グループは、電子デバイス市場の拡大が期待される中国を中心としたアジア地域およびアメリカ地域における事業に注力しており、アジアに8社、アメリカに1社の子会社を有しております。

当社グループは、為替リスクに対して、為替予約等の手法を活用することで為替差損を回避するよう努めておりますが、為替変動が当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(退職給付債務)

当社および国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用し、必要資金は内部留保の他に、確定給付企業年金制度を採用し外部拠出を行っております。

年金資産の運用利回りの低下は、退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

(取引先の信用)

当社グループは、幅広い産業分野において国内外の企業との取引を行っております。

取引先の信用につきましては、個別に評価し与信限度額を設定して、その範囲内で取引を実行すると同時に、不良債権発生防止のための万全の体制を取っておりますが、経営環境の変化等により、取引先の信用が悪化し、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(コーポレート・ガバナンスに起因するリスク)

当社グループは、各種社内管理規程を設けると同時に、従業員に対しコンプライアンスの周知徹底を図っておりますが、意図的な不正や情報の漏洩等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(商品の品質)

海外企業からの仕入が拡大する中、環境基準・品質規格等に関して、品質管理専任者による品質検査体制を構築しておりますが、商品の不具合による補償等は当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(商品の納期)

当社グループは、取引先との受注、発注管理を徹底し納期遅延の防止に努めておりますが、予期せぬトラブルにより、お客様への供給が遅延し損害賠償などが発生した場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(在庫リスク)

当社グループは、お客様の情報に基づき一定数量の商品を保有し、安定的な供給活動を行っておりますが、お客様の急激な生産活動の縮小などにより販売予測と実際の需要との間に乖離が生じ滞留在庫が発生した場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(売上的大幅減少によるリスク)

当社グループは、国内および海外のお客様に対し最適調達を実現すべく積極的な販売活動を行っておりますが、急激な景気の落ち込み等によりお客様に大幅な生産調整が発生した場合には、取引額が減少し、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(商品価格の大幅変動によるリスク)

当社の取扱商品の一部には、相場により取引価額が変動する銅合金製品があります。

価格変動の影響を受けないよう販売価格への転嫁を進めることにより影響の軽減を図っておりますが、急激な価格変動により地金相場が下落し損失が発生した場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を組織しており、その委員会でリスクの基本方針の確立、洗い出し、評価・選別を行って、リスクの最小化を図っております。直面する全てのリスクについて適切に管理することにより、中長期にわたり企業体質の強化を図り、安定した経営基盤づくりを経営上の重要課題としております。そのために、当社グループに影響を及ぼすリスクが認識された場合は、該当担当部署においてそのリスクの影響度を分析し、経営会議および取締役会での報告を通じて、すべての役員に認識の共通化を図るとともに、今後の課題と対応策について検討を行っております。

2. 企業集団の状況

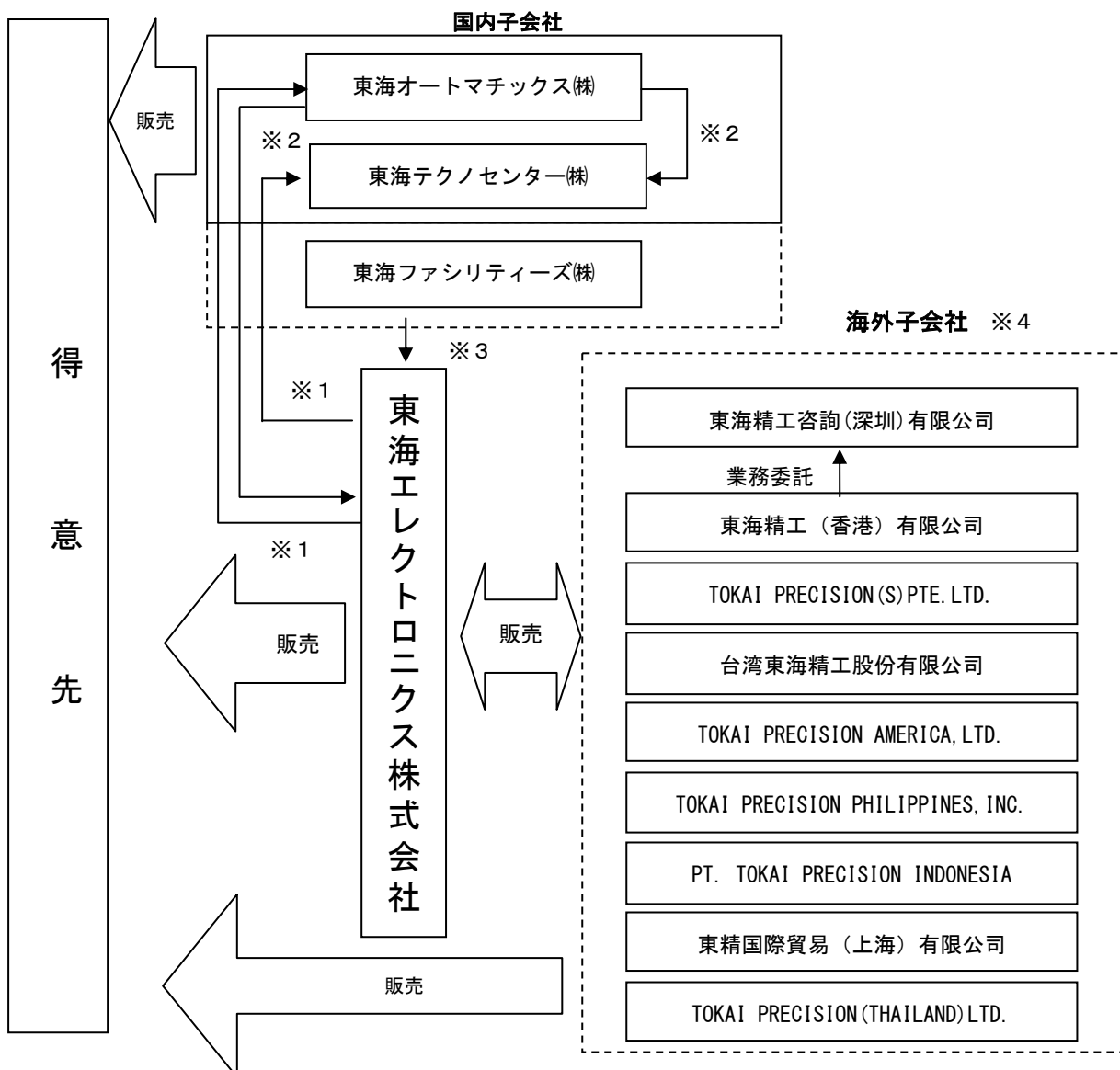
当社の企業集団は、当社および子会社12社で構成され、各種電子部品および関連商品の販売を主な業務としております。

東海オートマチックス株式会社は、当社がカバーできない制御機器商品を中心に担当しており、また、東海テクノセンター株式会社は、各種ソフトウェアの開発、販売およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

東海ファシリティーズ株式会社は、当社の所有する不動産および各種設備の保守管理等を主な業務としております。

東海精工（香港）有限公司、TOKAI PRECISION(S)PTE.LTD.、台湾東海精工股份有限公司、TOKAI PRECISION AMERICA,LTD.、TOKAI PRECISION PHILIPPINES,INC.、PT. TOKAI PRECISION INDONESIA、東精国際貿易（上海）有限公司、TOKAI PRECISION(THAILAND)LTD.は、当企業集団の海外販売拠点として香港、シンガポール、台湾、アメリカ、フィリピン、インドネシア、中国、タイ周辺地域での販売を担当しております。東海精工咨詢(深圳)有限公司は中国国内ビジネスを行うとともに、東海精工（香港）有限公司の事務業務を請け負い担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 東海オートマチックス(株)、東海テクノセンター(株)への商品代行仕入であります。

※2 東海エレクトロニクス(株)、東海テクノセンター(株)への商品代行仕入であります。

※3 東海ファシリティーズ(株)は、東海エレクトロニクス(株)所有の不動産及び各種設備の保守管理を行っております。

※4 海外子会社間においても、販売取引を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業であり続ける」を経営理念とし、「基本徹底(Enforce Fundamentals)」 「Quality First for Customer!」を経営ビジョンとしております。

特に、全社員がSustainability(持続可能性)の意識を持ち、地球環境にやさしいビジネスの追求により、地球環境の保護へ貢献することを方針としております。

先端技術電子デバイスとシステムを提供する当社グループは、国内外の拠点を結ぶネットワークを活かし、最新の技術・製品・価格等の情報収集に努め、自動車・情報通信・F A・環境・医療・エネルギー等の分野において、お客様へ最適調達・最適生産に向けたワンストップ・ソリューション機能を提供しております。

今後とも、良い品質(Quality)の提供でお客様の更なるご要望に応え、業績の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画(Global Action 2016 : GA16)を策定し、2016年度の目標として連結売上高:460億円、営業利益:15億円を目指してまいります。また、自己資本当期純利益率(R O E)につきましては事業規模の維持向上を図りつつ安定的な利益確保により資本効率の向上を目指してまいります。

市場分野別では自動車分野向けの割合を全体の6割まで拡大していき、医療、環境・エネルギーの分野に対してもマーケティング活動を積極的に展開し、全体の1割まで引き上げて行く計画であります。

また、海外拠点の充実や国内外のメーカーとのタイアップ強化を進め、販売チャネルの拡充と技術提案などの諸施策を通じて、業績および企業価値の更なる向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く事業分野では、安全性や快適性に加え環境性能が求められる自動車分野、ますます進化する情報通信分野、それらを支えるF A分野等、当社が提供する電子デバイスやシステムに関する市場分野は日本・米国・中国さらに東南アジア諸国において、今後も将来展望は明るいものと予測しており、グローバルでの営業基盤拡大の機会が増大するものと考えております。

引き続き海外ビジネスの拡大に加えて、自動車関連ビジネスの取引基盤の拡充とともに、マーケティング活動のより一層の強化を図り、医療、環境・エネルギーの新分野に対しても積極的に市場開拓を推進してまいります。

デバイス・ソリューションの各カンパニーおよびオーバーシーズ・ソリューションカンパニーでは、日本、中国、アジア、アメリカ、欧州を結ぶグローバルな情報ネットワークを活用すると同時に、品質管理専任者による品質管理体制のもと、品質第一で競争力のある最新の商品やメーカーを開拓しお客様に提案、提供してまいります。なお、当カンパニーにおきましては、東海精工(香港)有限公司、東海精工咨詢(深圳)有限公司、PT.TOKAI PRECISION INDONESIA、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.のそれぞれにおいて、品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」を認証取得しております。

システム・ソリューションカンパニーでは、技術者を増員育成し、システムインテグレーション、マイコン開発、基板アSEMBリー等、開発設計・施工・メンテナンスまでのワンストップ・ソリューションを実現するサポート体制を更に高め、お客様満足度の向上を目指してまいります。また、当カンパニーにおきましても品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」を、東海テクノセンター株式会社の技術開発部門がI S部門に続き平成25年3月に認証取得しております。これにより東海オートマチック株式会社とともに、より高品質なシステムを提供してまいります。

また、技術本部は、連結子会社の東海テクノセンター株式会社の技術開発部門と連携を深め、営業部門への技術支援体制の強化、ソフト開発の推進ならびに技術者の育成に努めてまいります。

地球環境保全に関しましては、平成16年3月、環境マネジメントシステム「ISO14001」を国内の全拠点および連結子会社2社で認証取得し平成27年3月の維持審査も終了いたしました。また、海外でもPT.TOKAI PRECISION INDONESIA(平成21年1月)、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.(平成22年1月)、東海精工(香港)有限公司(平成22年11月)、東海精工咨詢(深圳)有限公司(平成22年11月)が、それぞれ「ISO14001」を認証取得しております。

今後とも継続的に環境マネジメントシステムの維持・改善に努め、お客様のグリーン調達にも貢献できる企業活動を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、日本経済の回復、北米経済の力強さ等、世界景気に明るさが見えつつありますが、中国の成長鈍化やアジア地区など海外景気の下振れリスクは払拭されておらず、不透明な状況で推移していくと思われます。

このような中、当社グループは海外での営業基盤の拡大と自動車関連ビジネスへの取組みに重点をおくとともに、「基本徹底(Enforce Fundamentals)」と「Quality First for Customer!」の経営ビジョンに沿い、全社員が社業発展に向けた改善への努力により業績拡大に努めてまいります。また、管理体制面ではコンプライアンスを徹底し、内部統制機能の強化と経営体質の改善に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651,275	1,669,931
受取手形及び売掛金	9,602,501	10,155,139
電子記録債権	609,165	639,851
たな卸資産	2,259,932	2,817,899
繰延税金資産	132,590	122,330
その他	150,993	156,353
流動資産合計	14,406,459	15,561,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	894,373	837,752
車両運搬具（純額）	12,825	8,904
工具、器具及び備品（純額）	53,938	45,302
リース資産（純額）	—	31,284
土地	1,929,593	1,915,840
有形固定資産合計	2,890,730	2,839,084
無形固定資産	133,313	109,730
投資その他の資産		
投資有価証券	597,481	791,321
繰延税金資産	138,901	76,766
その他	200,705	203,590
投資その他の資産合計	937,088	1,071,678
固定資産合計	3,961,132	4,020,492
資産合計	18,367,591	19,581,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,435,596	6,819,340
未払法人税等	363,230	277,086
賞与引当金	173,525	164,645
役員賞与引当金	94,410	110,720
その他	276,051	283,834
流動負債合計	7,342,813	7,655,626
固定負債		
退職給付に係る負債	335,610	328,894
その他	73,108	117,413
固定負債合計	408,719	446,308
負債合計	7,751,533	8,101,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	6,004,264	6,404,173
自己株式	△414,130	△413,918
株主資本合計	11,176,539	11,576,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,622	336,292
土地再評価差額金	△663,414	△662,775
為替換算調整勘定	△135,339	180,495
その他の包括利益累計額合計	△599,130	△145,987
新株予約権	38,649	49,391
純資産合計	10,616,058	11,480,064
負債純資産合計	18,367,591	19,581,999

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	39,689,149	41,812,503
売上原価	34,928,651	36,662,015
売上総利益	4,760,497	5,150,488
販売費及び一般管理費	3,773,871	4,081,840
営業利益	986,625	1,068,647
営業外収益		
受取利息	964	941
受取配当金	11,282	13,667
仕入割引	13,581	13,573
為替差益	—	35,415
その他	15,659	8,745
営業外収益合計	41,487	72,342
営業外費用		
支払利息	277	4
売上債権売却損	24	—
為替差損	899	—
雑損失	48	741
営業外費用合計	1,250	746
経常利益	1,026,863	1,140,244
特別損失	58,427	13,753
税金等調整前当期純利益	968,435	1,126,491
法人税、住民税及び事業税	402,730	490,649
法人税等調整額	26,477	41,590
法人税等合計	429,207	532,240
少数株主損益調整前当期純利益	539,228	594,250
当期純利益	539,228	594,250

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	539,228	594,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,517	136,669
為替換算調整勘定	152,640	315,834
その他の包括利益合計	202,157	452,504
包括利益	741,385	1,046,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	741,385	1,046,754
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,075,396	2,511,009	5,733,716	△423,493	10,896,628
当期変動額					
剰余金の配当			△171,801		△171,801
当期純利益			539,228		539,228
自己株式の取得				△870	△870
自己株式の処分			△2,630	10,234	7,604
土地再評価差額金の取崩			△94,249		△94,249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	270,547	9,363	279,910
当期末残高	3,075,396	2,511,009	6,004,264	△414,130	11,176,539

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	151,253	△757,663	△287,979	△894,389	34,668	10,036,907
当期変動額						
剰余金の配当						△171,801
当期純利益						539,228
自己株式の取得						△870
自己株式の処分						7,604
土地再評価差額金の取崩						△94,249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,369	94,249	152,640	295,258	3,981	299,240
当期変動額合計	48,369	94,249	152,640	295,258	3,981	579,151
当期末残高	199,622	△663,414	△135,339	△599,130	38,649	10,616,058

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,075,396	2,511,009	6,004,264	△414,130	11,176,539
当期変動額					
剰余金の配当			△193,491		△193,491
当期純利益			594,250		594,250
自己株式の取得				△970	△970
自己株式の処分			△210	1,181	970
土地再評価差額金の取崩			△638		△638
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	399,908	211	400,120
当期末残高	3,075,396	2,511,009	6,404,173	△413,918	11,576,659

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	199,622	△663,414	△135,339	△599,130	38,649	10,616,058
当期変動額						
剰余金の配当						△193,491
当期純利益						594,250
自己株式の取得						△970
自己株式の処分						970
土地再評価差額金の取崩						△638
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,669	638	315,834	453,142	10,742	463,885
当期変動額合計	136,669	638	315,834	453,142	10,742	864,005
当期末残高	336,292	△662,775	180,495	△145,987	49,391	11,480,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	968,435	1,126,491
減価償却費	145,328	134,758
減損損失	57,133	13,753
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35,599	△8,310
株式報酬費用	11,559	11,710
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,490	16,310
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,722	△12,622
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,293	736
受取利息及び受取配当金	△25,827	△14,608
支払利息	277	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,197,992	△266,146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	296,908	△414,268
その他の資産の増減額 (△は増加)	△34,085	5,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	473,281	126,565
その他の負債の増減額 (△は減少)	△32,182	△9,199
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,964	10,319
小計	658,778	720,990
利息及び配当金の受取額	25,827	14,608
利息の支払額	△277	△4
法人税等の支払額	△90,257	△581,779
法人税等の還付額	70,083	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	664,154	153,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,713	△10,463
有形固定資産の売却による収入	116,684	—
無形固定資産の取得による支出	△6,893	△37,893
投資有価証券の取得による支出	△12,499	△7,812
貸付金の回収による収入	2,575	2,405
その他	91	△1,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,243	△55,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△2,888
自己株式の取得による支出	△870	△970
ストックオプションの行使による収入	26	3
配当金の支払額	△171,627	△192,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,471	△196,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,351	116,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	602,278	18,655
現金及び現金同等物の期首残高	1,048,996	1,651,275
現金及び現金同等物の期末残高	1,651,275	1,669,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称 東海オートマテックス(株)、東海テクノセンター(株)、東海ファシリティーズ(株)、東海精工(香港)有限公司、TOKAI PRECISION(S)PTE. LTD.、台湾東海精工股份有限公司、TOKAI PRECISION AMERICA, LTD.、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.、PT. TOKAI PRECISION INDONESIA、東精国際貿易(上海)有限公司、TOKAI PRECISION(THAILAND)LTD、東海精工咨詢(深圳)有限公司

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同じもの 10社

連結財務諸表提出会社と異なるもの 2社

連結子会社のうち東精国際貿易(上海)有限公司、東海精工咨詢(深圳)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

車両運搬具 5～6年

工具器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建債権の一部
- ③ ヘッジ方針 外貨建債権の一部について、為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額		
建物及び構築物	854,798千円	915,726千円
車両運搬具	17,436千円	23,097千円
工具、器具及び備品	215,205千円	233,939千円
リース資産	－千円	3,376千円
計	1,087,440千円	1,176,140千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	74,060千円	70,728千円
土地	137,760千円	137,760千円
計	211,820千円	208,488千円

対応債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	50,000千円	50,000千円

3 取引保証金の代用として差入れている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	35,667千円	46,633千円

4 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品	2,259,932千円	2,817,899千円
合計	2,259,932千円	2,817,899千円

(連結損益計算書関係)

1 特別損失の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減損損失	57,133千円	13,753千円
有形固定資産除却損	1,293千円	－千円
計	58,427千円	13,753千円

2 減損損失

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都八王子市	遊休資産	建物及び構築物・土地

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を単位に、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。

当該資産については、売却計画が具体的になったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（57,133千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物35,473千円、土地21,659千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価格により評価しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
三重県津市	事業用資産	土地

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を単位に、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。

当該資産については、直近の業績推移を勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,753千円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額に基づき評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,801,316	—	—	11,801,316
合計	11,801,316	—	—	11,801,316
自己株式				
普通株式(注)	1,075,922	1,933	26,000	1,051,855
合計	1,075,922	1,933	26,000	1,051,855

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,933株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少26,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	38,649
合計		—	—	—	—	—	38,649

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,803	8	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	85,997	8	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,745	利益剰余金	9	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,801,316	—	—	11,801,316
合計	11,801,316	—	—	11,801,316
自己株式				
普通株式(注)	1,051,855	1,891	3,000	1,050,746
合計	1,051,855	1,891	3,000	1,050,746

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,891株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	49,391
合計		—	—	—	—	—	49,391

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,745	9	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	96,746	9	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,505	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,651,275千円	1,669,931千円
現金及び現金同等物	1,651,275千円	1,669,931千円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各種電子部品及び関連商品の販売を行っており、デバイス事業として、国内は国内営業本部統括のもとデバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー、デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー、デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニーに区分しております。海外においては海外営業本部統括のもとオーバーシーズ・ソリューションカンパニーとして、中国・米国・東南アジア地区を中心に販売活動を行っております。また、システム事業として、ソフトウェアの開発・販売およびその他サービス等の事業活動を展開しているシステム・ソリューションカンパニーに区分しており、これらの各カンパニーを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 第1 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 第2 カンパニー	オーバーシーズ ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	4,638,139	11,732,185	9,671,574	11,585,605	2,061,644	39,689,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,759,905	427,942	8,022	187,006	81,477	2,464,353
計	6,398,045	12,160,127	9,679,596	11,772,611	2,143,122	42,153,502
セグメント利益	411,002	384,502	643,189	105,339	142,006	1,686,040
セグメント資産	3,242,973	5,478,333	3,985,708	3,436,697	965,910	17,109,622
その他の項目						
減価償却費	23,234	35,883	25,203	19,108	11	103,440
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,368	23,925	6,460	9,050	—	46,804

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 第1 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 第2 カンパニー	オーバーシーズ ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	4,529,587	12,134,528	9,702,226	13,401,145	2,045,015	41,812,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,528,296	367,812	29,290	154,455	112,959	2,192,813
計	6,057,883	12,502,341	9,731,516	13,555,600	2,157,974	44,005,317
セグメント利益	388,397	408,334	703,924	174,872	100,293	1,775,822
セグメント資産	3,313,990	5,605,418	4,367,280	4,023,854	987,296	18,297,840
その他の項目						
減価償却費	20,500	35,504	26,192	15,625	2	97,825
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,426	18,439	13,075	9,100	—	57,041

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,153,502	44,005,317
セグメント間取引消去	△2,464,353	△2,192,813
連結財務諸表の売上高	39,689,149	41,812,503

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,686,040	1,775,822
セグメント間取引消去	△13,876	5,867
全社費用(注)	△685,537	△713,042
連結財務諸表の営業利益	986,625	1,068,647

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,109,622	18,297,840
全社資産(注)	1,884,409	2,018,263
その他の調整額	△626,440	△734,105
連結財務諸表の資産合計	18,367,591	19,581,999

（注）1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. その他の調整額の主なものは、債権債務の相殺消去額及び未実現利益の消去額であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	103,440	97,825	41,887	36,933	145,328	134,758
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,804	57,041	4,411	12,069	51,215	69,111

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアの設備投資額であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	(単位：千円) 当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産	15,170	9,064
未払事業税	23,008	19,282
賞与引当金	55,713	46,118
未払費用	14,007	12,749
たな卸資産未実現利益	24,139	34,606
その他	550	509
計	132,590	122,330
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	17,003	15,442
退職給付に係る負債	117,053	102,250
投資有価証券評価損	25,064	22,786
減価償却費	81,977	79,237
繰越欠損金	34,301	38,250
その他	71,281	76,176
計	346,681	334,144
繰延税金資産小計	479,271	456,475
評価性引当額	△117,004	△118,371
繰延税金資産合計	362,267	338,104
繰延税金負債(固定)		
在外子会社留保金	△20,707	△35,204
その他有価証券評価差額金	△77,500	△126,859
計	△98,208	△162,064
繰延税金負債合計	△98,208	△162,064
繰延税金資産の純額	264,059	176,039

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	523,182	233,794	289,387
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	523,182	233,794	289,387
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	69,098	81,362	△12,263
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	69,098	81,362	△12,263
合計		592,280	315,157	277,123

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	731,701	260,787	470,913
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	731,701	260,787	470,913
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	54,420	62,181	△7,761
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	54,420	62,181	△7,761
合計		786,121	322,969	463,152

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	983円99銭	1,063円26銭
1株当たり当期純利益金額	50円19銭	55円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円62銭	54円52銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	539,228	594,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	539,228	594,250
普通株式の期中平均株式数(株)	10,743,657	10,750,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	122,488	150,028
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)(株)	(122,488)	(150,028)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,616,058	11,480,064
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	38,649	49,391
(うち新株予約権)(千円)	(38,649)	(49,391)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,577,409	11,430,672
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,749,461	10,750,570

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成27年6月26日付予定)

① 新任監査役候補

森永 靖彦 常勤監査役 (現 経営企画室 室長)

山田 耕作 監査役 (現 株式会社ノリタケカンパニーリミテド 社外取締役)

水野 和仁 監査役 (現 東陽倉庫株式会社 常勤監査役)

(注) 新任監査役候補者 山田 耕作氏、水野 和仁氏の各氏は、
会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

② 監査役の異動

梶田 洋志 監査役 (現 常勤監査役)

③ 監査役の退任

日下部 康生 (非常勤顧問に就任予定)

高橋 清八 (非常勤顧問に就任予定)

松永 忠良 (非常勤顧問に就任予定)

以上